

第1回会議のご意見等を踏まえた 今後の方向性について

- 本資料に記載しているものは、第1回会議でいただいたご意見等をもとに、現在、検討している今後の方向性(対策案)であり、予算化が決定しているものではありません。
- 今回の会議でいただいたご意見等を踏まえ、今後、具体的な施策について、さらに検討を進めてまいります。

令和4年8月
第2回熊本市中小企業活性化会議

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性1:創業・事業承継の促進

≪創業支援≫

【第1回会議での主なご意見】

○自主廃業数が増えている。その影響により事業雇用、地域のコミュニティの場が失われている。また、廃業が増えると空き店舗が増える。創業についても熊本市と連携し支援を続けていきたい。

現状

- ・ 令和4年度より新たに整備したくまもと森都心プラザ「XOSS POINT.」や、新たに募集を開始した「創業者チャレンジ支援補助金」を中心に、市内創業者の支援に取り組んでいる。
- ・ 令和4年度は、「県・市・経済団体」と連携してフォーラム(仮:起業家セミナー熊本イノベーションフォーラム)を実施予定。
- ・ 廃業や空き店舗の増加に対して、コロナ禍においても創業者や既往の事業者が新規出店しやすい様、空き店舗補助金や市制度融資の拡充を実施。

今後の方向性

- ・ XOSS POINT.を中心とした関係者コミュニティを一層充実させ、各支援機関等と連携した創業支援・事業承継を強化する。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性2:新たな事業活動の促進(1)

《消費喚起》

【第1回会議での主なご意見】

○ プレミアム商品券や1億円キャッシュバック事業等、消費喚起策について、積極的に実施していただきたい。

現状

- ・ プレミアム付商品券について、当初、募集期間を令和4年6月30日までとしていたが、令和4年7月31日まで延長した。
- ・ 1億円キャッシュバック事業については、感染状況を見ながら実施時期を検討しているところ。

今後の方向性

- ・ 令和4年9月以降、物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業を実施予定。
- ・ 消費喚起策には色々な手法があることから、今後の実施については、効果検証をしながら検討していく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性2:新たな事業活動の促進(2)

《消費喚起(観光関連)》

【第1回会議での主なご意見】

- 消費喚起は、需要喚起策がないと伸びないのが、実状。戦略的な誘致や観光が重要。
- 今後、社会情勢の変化の影響が長期的に続いていくと思われるなか、これまでどおりの考え方で観光戦略や、計画策定していいのか、疑問に思う。

現
状

- ・ 需要喚起策について、LOOKUP Kumamotoキャンペーンとくまもと再発見の旅との併用を可能とするなど、県と連携を図りながら、効果的な事業実施に努めてきたところ。
- ・ 令和4年度は、コロナ禍における旅行者の行動や意識変容を捉え、今後の需要回復期を見据えた施策に活かすため、市内観光スポットの滞在状況や外国人旅行者のニーズ等の調査を行っている。

今
後
の
方
向
性

- ・ 「新たな旅行スタイル」をターゲットとした誘客施策や、県内の主要な交通結節点を有する本市の地理的特性を活かしたイベントの開催等、新たな取組による消費喚起を図っていく。LOOKUP Kumamotoキャンペーンについては、国や県の動向を踏まえながら、今後の旅行需要や感染状況に応じた実施を検討していく。
- ・ 観光戦略については、令和5年度以降の新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、旅行需要が回復する時期に、消費動向や旅行者の動態データ等の情報収集・分析を行うとともに、事業者の意見を伺いながら、戦略策定を進めていく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性2:新たな事業活動の促進(3)

《販路開拓》

【第1回会議での主なご意見】

○ 新商品の開発や販路開拓、物産フェア等も熊本市と連携していきたい。

現状

- ・ 販路開拓のため、物産展等出展やEC展開に係る費用の一部を助成している。
- ・ 熊本県物産振興協会(副会長:経済観光局長)及び熊本市物産振興協会(副会長:産業部長、理事:産業振興課長)へ参画し、連携して市内物産事業者の支援を行っている。

今後の方向性

- ・ 新規にEC事業を開始する事業者への伴走型支援を行い、実践の場としてWEB物産展の開催を予定している。
- ・ 市内物産事業者の支援については、引き続き関係団体等と連携していきたい。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性3:経営基盤の強化(1)

《空き店舗解消・金融支援》

【第1回会議での主なご意見】

- 空き店舗対策事業費補助金について、申請が少なければ更なる条件緩和を検討してほしい。
- まもなくゼロゼロ融資の償還も始まることから、中小企業等への配慮をお願いしたい。また、融資等の返還に対する支援はあるのか。

現状

- ・空き店舗対策事業費補助金は、7月からの2次募集において、関係団体の意見も参考に、対象となる店舗等の条件を緩和して募集している。
- ・ゼロゼロ融資後、現在は県の伴走支援型特別保証等が実施されており、既往債務の借換や新たな据置期間を設定することができる。また、金融機関において元金返済猶予等の条件変更についても柔軟に対応している。本市窓口では、これらの制度の周知を行っている。

今後の方向性

- ・空き店舗対策事業費補助金の更なる条件緩和については、2次募集の申請状況や空き店舗状況を見ながら、検討していく。
- ・コロナ融資の返済が厳しい中小企業への支援については、今後関係機関等の意見を伺いながら検討していく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性3:経営基盤の強化(2)

《人材確保①》

【第1回会議での主なご意見】

- 「くまもと都市圏インターン」について、域外の就職希望者だけでなく、県内の就職希望者のインターンシップにも活用できるよう検討してほしい。
- オンライン合同就職説明会のリアル開催、インターンシップをリアルで行うための支援(宿泊料支援等)があるとありがたい。

現状

- ・ 県内大学生のインターンシップについては、県や大学、大学コンソーシアムが行っているため、本市においては、出会う機会が少ない県外大学生のインターンシップを重点的に行っているところ。
- ・ オンライン合同就職説明会を実施しており、今年度は年間20回と回数を増やし、半導体や介護業界などテーマ毎に開催し、求職者に参加しやすい環境とした。
- ・ リアルでのインターンシップは春休みに実施を予定しており、その中で、参加学生の宿泊の支援も行う。

今後の方向性

- ・ オンライン合同就職説明会については、時期を見てリアルでの開催も検討していく。
- ・ オンライン合同就職説明会や県外大学生のインターンシップに多くの企業や求職者に参加いただけるよう、経済団体等と連携しながら周知広報を図っていく。
- ・ 来年度以降、高校生のインターンシップ及び県内大学生と企業との意見交換会の開催を検討していく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性3:経営基盤の強化(3)

《人材確保②》

【第1回会議での主なご意見】

○ オンライン合同就職説明会について、高校大学生のみ対象だと、地場企業を見つける機会として遅い場合もあるため、もっと早い段階で地場企業やその良さを伝える機会を提供することで、離職率の低下につながるのではないか。

現状

・ 令和3年度より、若年層から地場企業を知る取組として、「しごと学びWEBライブ」事業を開始。1つの製品に関わる(サプライチェーンを取り巻く)企業人から児童生徒に対し、オンラインを活用し、仕事への思いや職業観を伝えてもらい、児童生徒との質疑応答による意見交換を行う双方向性のキャリア教育プログラムを教育委員会と連携し実施している。今年度は12回(12の業種)の実施を予定している。本事業後、さらに、アーカイブ動画を作成し、家庭学習の教材として活用することにより職業の選択の幅を広げ、地元定着及び将来的な人材確保に加え、仕事を事前に学ぶことによる離職率の低下への促進を図る。

今後の方向性

・ 「しごと学びWEBライブ」について、今後、連携中枢都市圏への拡大、内容の充実等を検討していく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

方向性3:経営基盤の強化(4)

《人材確保③》

【第1回会議での主なご意見】

○ 企業も一人採用するための単価が高くなってきている。合同説明会がリアルでもオンラインでも企業はそれなりのお金をかけないといけない。特に、資金力やノウハウが乏しい企業の支援を検討してほしい。(例えば、アドバイザー補助等ノウハウを提供する場を設けるなど。)

現状

・ 資金力が乏しい企業も求人活動を行えるよう、本市が無償でオンライン合同就職説明会を行っているもの。また、説明会の前には事前セミナーを開催し、ノウハウや他都市の有効事例を含め情報の共有に努めている。

今後の方向性

・ オンライン合同就職説明会の事前セミナー等を活用し企業の採用力向上に努めていきたいと考えているため、多くの企業に参加いただけるよう、経済団体等と連携しながら周知広報を図っていく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

その他(1)

《原油価格・物価高騰等対策》

【第1回会議での主なご意見】

○原油高に対する支援策の検討を望む声が多い。

現状

原油価格・物価高騰等対策としては、令和4年度6月補正予算その2で予算計上した事業（下記のとおり）を本年度実施予定。

①物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業

→商店街等団体や企業等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対する支援を実施する。

②新事業チャレンジ金融支援事業

→原油価格・物価高騰等の中で新たな事業にチャレンジする事業者への信用保証料支援を実施する。

③WEB活用販路開拓緊急支援事業

→WEB物産展の開催及びWEB物産展に出展する事業者のEC展開事業に対する支援を実施する。

④旅行事業者緊急支援観光促進事業

→旅行会社が実施する本市の観光資源の活用や宿泊促進につながる旅行商品の造成・販売に対する支援を実施する。

今後の
方向性

・ 原油価格・物価高騰等対策としては、国や県の動向を注視しながら、必要な財源を確保しつつ、市独自でも適時的確に支援策を検討していく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

その他(2)

《原油価格・物価高騰等対策②》

【第1回会議での主なご意見】

○ 昨年秋より原油高、エネルギーの高騰が始まり、中小企業の経営が苦しく、取引先からの値上げを要請されている声を聞いている。省エネや太陽光発電設置等の助成はあるのか？

現状

- ・ 熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金の中で、省エネルギー設備や電気自動車等の導入に対する補助を実施している。
- ・ 本市の省エネ関係の融資制度としては、「新エネルギー設備等資金」を実施している。

今後の方向性

- ・ より市民や事業者の取組が促進されるよう、適宜制度の見直しを行い、温室効果ガスの排出削減に資する省エネ機器等の普及を促進していく。
- ・ 熊本県制度「くまもとゼロカーボン資金(省エネ関係資金の保証料率を0.25%から0.5%、「再エネ100宣言RE Action」に参加している場合0.2%)」など、その他関係機関の省エネ関係の支援制度について、本市HPやSNSを用いて、事業者の方への周知に努めていく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

その他(3)

《小規模企業等》

【第1回会議での主なご意見】

- 中小企業小規模企業基本計画について、小規模事業者の声が反映されているか疑問に思う。

現
状

- ・ これまで本市は、施策の検討にあたり、中小企業関係団体へのヒアリングやアンケート等により小規模事業者の声を伺ってきたところ。

今
後
の
方
向
性

- ・ 中小企業小規模企業基本計画更新の際は、引き続き、商工団体等とも連携しながら、小規模企業等をはじめとする中小企業の現状やニーズ、課題等を丁寧に把握し、計画へ反映させていく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

その他(4)

《宿泊税》

【第1回会議での主なご意見】

○ 市では宿泊税の論議も出ているが、目的税ということであれば、地域の中でいい循環を作るため、積極的に取り組んでいいのではないか。

現状

- ・ 令和元年度より関係部署で構成する庁内ワーキンググループを設置し、他自治体の導入状況等を参考にしながら研究を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による観光事業者への影響について注視してきたところ。

今後の方向性

- ・ 庁内ワーキンググループを再開し、新型コロナウイルス感染症の影響からの観光需要の回復状況を見極めながら、関係者のご意見を丁寧に聴取しつつ検討していく。

I 第1回会議の主な意見と今後の方向性

その他(5)

《奨学金助成・固定資産税減免》

【第1回会議での主なご意見】

- 奨学金について、熊本県に奨学金を半分助成する「奨学金等返還支援制度」がある。その半分の半分以上を「市が助成することは検討できないか。」
- 補助金等に関しアンケートを実施した結果、固定資産の減免は5%しか利用がなかった。コロナに関し固定資産減免の条件は、厳しすぎるとの声をよく聞く。条件緩和はできないものか。

現状

- ・ 「奨学金等返還支援制度」については、本市においても、HPやイベント等において、企業に制度の周知広報を行っているところ。
- ・ 固定資産税の特例措置については、国の基準(地方税法附則第63条に基づく新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準)に基づき令和3年度に限り実施したところ。

今後の方向性

- ・ 奨学金助成については、他都市事例等を検証しながら、今後検討を行っていく。
- ・ 固定資産税の減免等については、今後の国の税制改正を注視するとともに、各団体等の声なども踏まえ、国への要望等含め適時的確に対応を検討していく。

Ⅱ その他意見等

- 今後の地域経済に関し重要と考える項目について、委員の皆様の様々なご意見・ご提案をお聞かせください。

《第1回会議意見の主なキーワード》

方向性1
創業・事業承継の促進

○創業者支援

方向性2
新たな事業活動の促進

○消費喚起
○販路開拓
○空き店舗

方向性3
経営基盤の強化

○金融支援
○人材確保

その他

○物価高騰対策
○小規模企業等
○戦略・計画策定
○宿泊税

★その他 地域経済に関わるキーワード

DX
デジタル化

移住で県外
からの人材
確保

労働者の
リスキリング

雇用
ミスマッチ

商店街
回遊性

半導体関連
産業集積

インバウンド
再開

GX
脱炭素社会

SDGS

